

# 我が国における事業者の持続的な成長を促す融資実務とその影響に関する調査研究

株式会社帝国データバンク  
官公庁ソリューション課

2024年7月

# Index

1.	はじめに	・・・P3	3.	総括	・・・P26
1.1.	背景	・・・P4	4.	Appendix	・・・P28
1.2.	分析概要	・・・P6			
1.2.1.	本調査の目的と観点	・・・P7			
1.2.2.	分析の前提	・・・P8			
1.2.3.	分析結果の概要	・・・P9			
2.	分析	・・・P10			
1.	観点①：取引行数について	・・・P11			
1.1.	分析概要および仮説	・・・P12			
1.2.	予備分析	・・・P13			
1.3.	多行取引と事業者の倒産に関する分析	・・・P15			
1.4.	多行取引と事業者の業績に関する分析	・・・P18			
1.5.	融資事例	・・・P19			
2.	観点②：担保の種類について	・・・P20			
2.1.	分析概要および仮説	・・・P21			
2.2.	予備分析	・・・P22			
2.3.	担保設定と事業者の倒産に関する分析	・・・P24			
2.4.	融資事例	・・・P25			

# 1. はじめに

1. はじめに

# 1. 背景

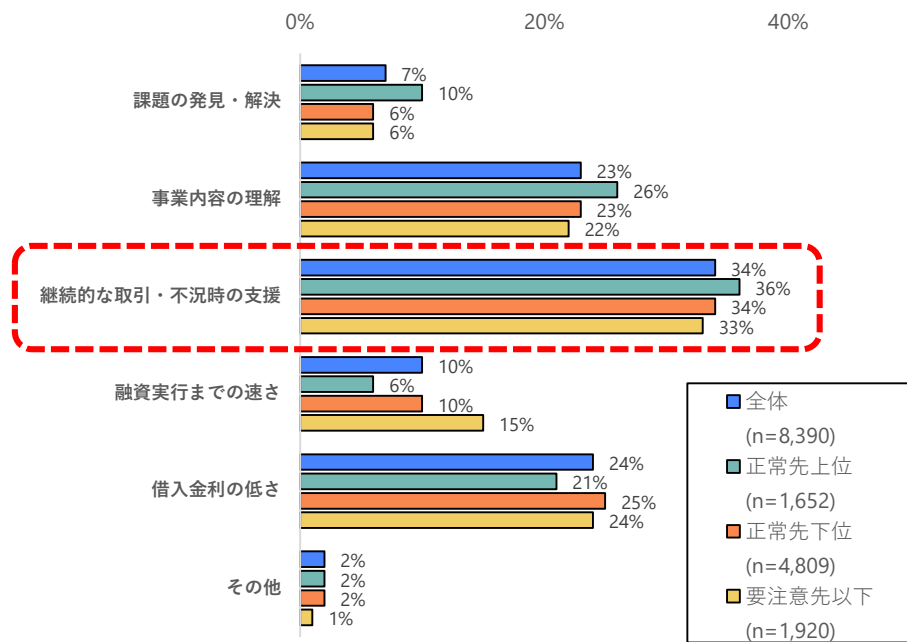
## 1. はじめに | 1. 背景

図1の通り、事業者は金融機関に「継続的な取引・不況時の支援」を特に求めていることが示されている。

図2は、事業者の業歴と、業況、担保余力、金融機関との親密度等の様々な要因によって追加借入れが困難である事業者の割合を示しているが、担保余力に乏しかったり、金融機関との関係が十分構築できていないと思われる業歴が短い事業者ほど、追加借入れが困難であることが示されている。なお、この追加借入れが困難である事業者のうち、業歴が短い事業者ほど設備投資や業容拡大等の前向きな資金需要のある事業者が占める割合は、高いことも示されている。

本調査では、金融機関による継続的な取引・不況時の支援の実態や不動産担保の設定の有無に応じた融資実態を明らかにするとともに、そのような融資慣行が融資先の事業の業績に与える影響について定量的・定性的な調査を行う。

### 図1 金融機関に求めるサービス



出典：金融庁『事業者アンケート調査の結果（2020）』より作成

### 図2 業歴別の追加借入困難先比率および前向き資金需要動向

(※全国平均を上回るものに赤、下回るものに青)

業歴区分	追加借入困難先比率	
	追加借入困難先比率	前向き資金需要有比率
10年未満 (n=13,551)	42.3%	(17.0%)
10～30年未満 (n=37,945)	36.9%	(12.0%)
30～50年未満 (n=35,958)	28.1%	(10.6%)
50～100年未満 (n=56,893)	24.2%	(10.8%)
100年以上 (n=7,770)	22.2%	(11.1%)
全国平均 (n=152,771)	29.8%	(11.9%)

出典：(株)帝国データバンク『企業概要ファイル (COSMOS2)』『信用調査報告書 (CCR)』より作成  
 (注) 1.2022年時点の業歴・担保設定状況が判明している事業者152,771件を対象に集計。  
 2.ここでの「追加借入困難先」とは、信用調査報告書「銀行取引・資金現況」欄に記載している資金調達余力「限界、ほぼ限界」を集計したものである。資金調達余力は、事業者の「業況、担保余力、金融機関との親密度」などから短期的な所要資金を調達し得るかを(株)帝国データバンクが総合的に評価したものである。  
 3.ここでの「前向き資金需要有」とは、信用調査報告書「銀行取引・資金現況」欄に記載している資金需要動向「前向き資金需要あり」を集計したものである。「前向き資金需要」とは事業拡大のための設備投資や増加運転資金の需要を(株)帝国データバンクが判断したものである。在庫負担や赤字補填などのための資金需要は「後向き資金需要」とする。

1. はじめに

## 2. 分析概要

本調査では、具体的に以下の分析を行うことで、金融機関による継続的な取引・不況時の支援の実態や不動産担保の設定の有無に応じた融資実態を明らかにするとともに、そのような融資慣行が融資先の事業の業績に与える影響について調査を行う。

## 本調査における分析観点

### ①取引行数について

メイン行が不在または明確ではない状態で多行取引を行っている場合、業績悪化局面において複雑な利害関係の調整を行う必要があり、業績悪化が継続し、倒産に至る事例が存在する。取引行数の実態を把握するとともに、**事業者が1・2行取引を行う場合と多行取引を行っている場合を比較し、業績悪化時における業績への影響について検証**を行う。

### ②担保の種類について

不動産担保で保全されているため、事業の内容について十分に理解せず融資を行っていた事例が存在する。担保の設定状況の実態を把握するとともに、**不動産担保の設定の有無が事業者の業績に及ぼす影響について検証**を行う。

分析の前提条件として、本調査の目的および（株）帝国データバンクのデータベースの特性を鑑み以下を設定する。

### ①使用データと指標

- ・COSMOS2企業概要ファイルより  
※2008年～2022年12月時点  
：TDB産業分類（主業）、売上高、従業員数、資本金、設立年・創業年、自己資本比率
- ・信用調査報告書より  
※2008年～2022年参照時点において最新のもの  
：取引金融機関および主力銀行、取引金融機関別短期・長期借入金額、  
全取引金融機関の合計借入金総額、担保設定状況、資金需要動向、資金調達余力
- ・COSMOS1企業単独財務ファイルより  
※2008年～2022年各年における決算期時点（変則決算を除く）  
：営業利益、受取利息、有価証券利息、受取配当金、支払利息・割引料、社債利息、手形売却損

### ②集計値の定義

- 標本サイズ（n）  
平均値  
：各時点指標値について、集計対象としたサンプル数（対象指標が欠損値・外れ値の場合は含まない）  
：各時点指標値の合計をサンプル数（n）で割った値

### ③外れ値の除外

基準年時点において、外れ値に該当した場合は、集計対象外とする。外れ値に関する除外の対象指標と定義は以下の通り。

除外対象指標：対基準年売上高・売上高・従業員数・自己資本比率・資本金・業歴・借入金総額

定義：95%点を上回った値・5%点を下回った値

### ④分析の基準年

融資実務や支援の効果測定を可能とする基準年の設定が肝要である。本分析では、金融機関の支援が必要となるタイミング（悪化局面）として、2016年9月に金融庁が発表した「金融仲介機能のベンチマーク」における定義※から、**低迷期を基準年と仮定する。**

また、リーマンショックや新型コロナウイルス感染症といった影響の大きな外部要因を排するため、**基準年は2012～2017年に限定する。**

※ 2016年9月に金融庁が発表した「金融仲介機能のベンチマーク」における定義

全与信先で過去5期の売上高を把握してライフステージを区分

- ・創業期 ⇒ 創業、第二創業から5年まで
- ・安定期 ⇒ 売上高平均で直近2期が過去5期の120%～80%
- ・再生期 ⇒ 貸付条件の変更または延滞がある期間
- ・成長期 ⇒ 売上高平均で直近2期が過去5期の120%超
- ・**低迷期 ⇒ 売上高平均で直近2期が過去5期の80%未満**



本調査で確認できた分析結果の概要は以下の通り。詳細は次項以降にて論じる。

### 本調査における分析結果（概要）

#### ①取引行数について

- ・「1行、2行取引」の事業者は、「3行以上取引」の事業者と比較して倒産割合は約半数程度
- ・「1行、2行取引」の事業者は、「3行以上取引」の事業者と比較して業績がよく統計的な有意差も確認

#### ②担保の種類について

- ・「不動産を担保として設定している」事業者は、「不動産以外を担保として設定している」事業者と比較して倒産割合が高い

## 2. 分析

---

**観点①. 取引行数について**

**観点②. 担保の種類について**

## 観点①における分析テーマ

予備分析として、取引行数に関する実態を確認した後に、以下の分析を行った。

### ①多行取引と事業者の倒産に関する分析

メイン行が不在または明確ではない状態で多行取引を行っている場合、業績悪化局面において複雑な利害関係の調整が難航し、倒産に至った以下の事例が存在する。1・2行取引と多行取引を比較し、倒産割合との関係性を検証する。

### ②多行取引と事業者の業績に関する分析

多行取引を行っていない事業者と多行取引を行っている事業者とでは、業績悪化局面において業績にどのような違いが出るのか検証する。

## 事例

### 業績悪化時に多行取引が原因で対応が遅れた事例

出典：（株）帝国データバンク 調査・取材

**主な事業**：消耗品等の販売

経営者が金融機関との交渉が苦手であり関係性がやや希薄であった。約2年ごとに変わる金融機関担当者との追加融資の交渉に困難さを感じており、資金調達の際には「新しい金融機関と契約しても同じである」との考えで、常に新規の金融機関と交渉・契約を行うようになっていた。

こうしたことから各行からの融資は少額であるものの、売上高約数億円の規模に対して取引金融機関は20行程度に上る多行取引となった。

結果取引行数が多く、メイン行不在の状況が続く中で業績悪化に陥り、リスケなどの対応策が取れず破産となった。

**主な事業**：部品製造

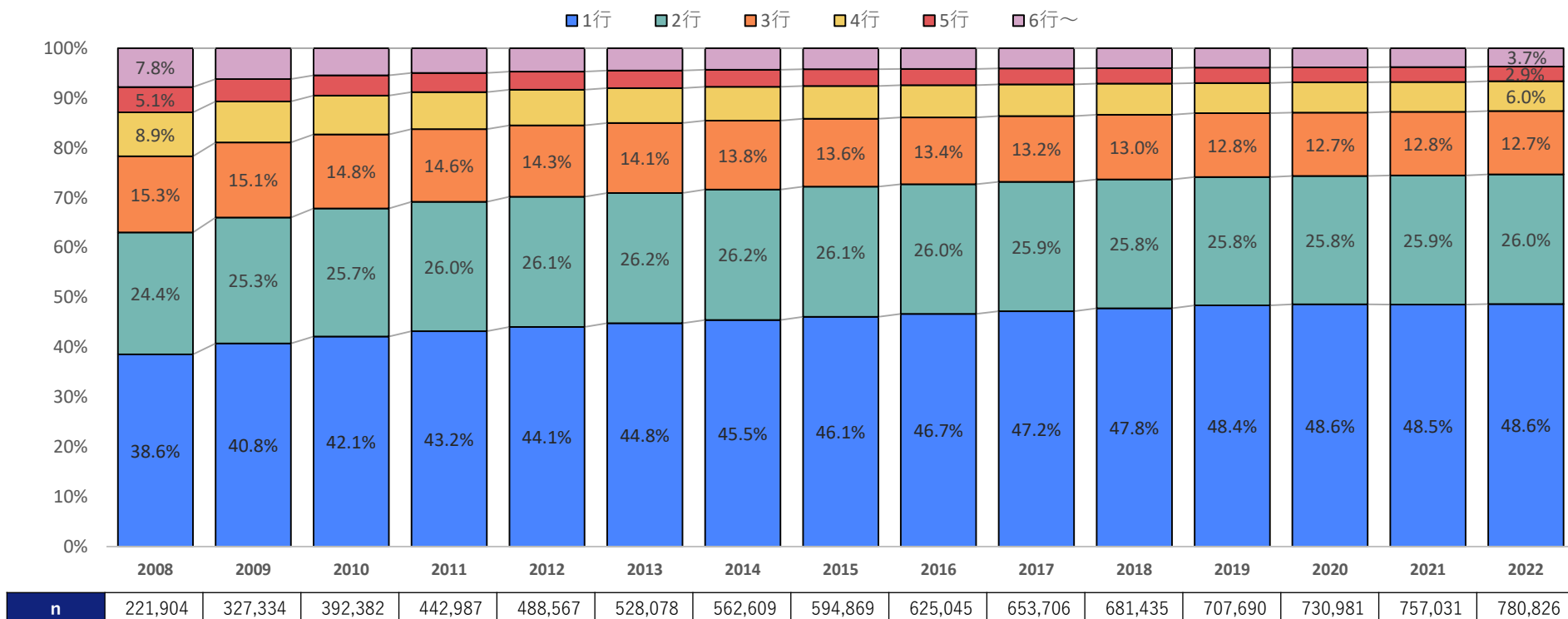
取引先の販売不振や、新型コロナウイルス感染症の影響等を受けたことで、業績が悪化しグループ全体で最終赤字を計上することとなった。資金繰り改善に努めたものの改善が見込めず、事業再生ADRの手続きを申請していた。

その後、事業再生計画を作成しスポンサー候補企業に支援を要請する一方で30行程度に上る取引金融機関と交渉を進めていた。事業再生ADR 成立には債権者会議での全行一致が必要であったが、一部金融機関が再生計画に不同意の意思を表明したことと状況は一転し民事再生法の適用を申請することとなった。

## 2. 分析 | 1. 観点①取引行数について | 2. 予備分析

取引金融機関数の推移を経年で確認した。これを見ると2行以内との取引が全体の半数超を占めており、2008年比で11.6ポイント増加し、3行以上との取引は減少傾向を示している。また、2022年時点において、6行以上の多数の金融機関から融資を受ける事業者は全体の約4%である。

### 取引行数別の事業者数割合の推移



出典：(株)帝国データバンク『企業概要ファイル(COSMOS2)』『信用調査報告書(CCR)』より作成

(注) 1.取引行数は、信用調査報告書「銀行取引・資金現況」欄に記載している取引金融機関のうち、主力銀行印(◎)のある金融機関、または短期・長期借入金いずれかの借入金額が判明している金融機関数の合計。

2.各年の取引行数は、12月時点までにおける最新の信用調査報告書に基づき集計をしている。

3.小数点第2位を四捨五入して計算しているため、合計が100%にならない場合がある。

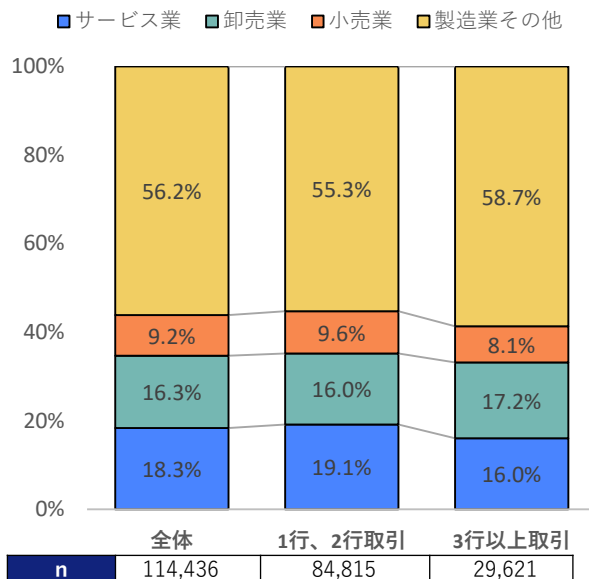
## 2. 分析 | 1. 観点①取引行数について | 2. 予備分析

基準年（低迷期）時点において、業種別に顕著な違いは見られない。

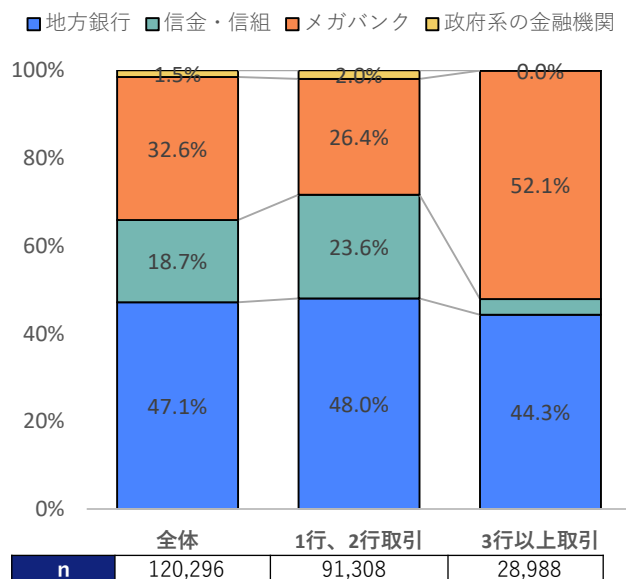
メイン行別にみると、取引行数区分によらず地方銀行がメイン行である割合が高く、1行、2行取引の先では3行以上取引の先と比べて信用金庫・信用組合がメイン行である割合が高い。

不動産担保有無別に見ると、取引行数区分によらず不動産担保を設定している事業者が9割以上を占めている。

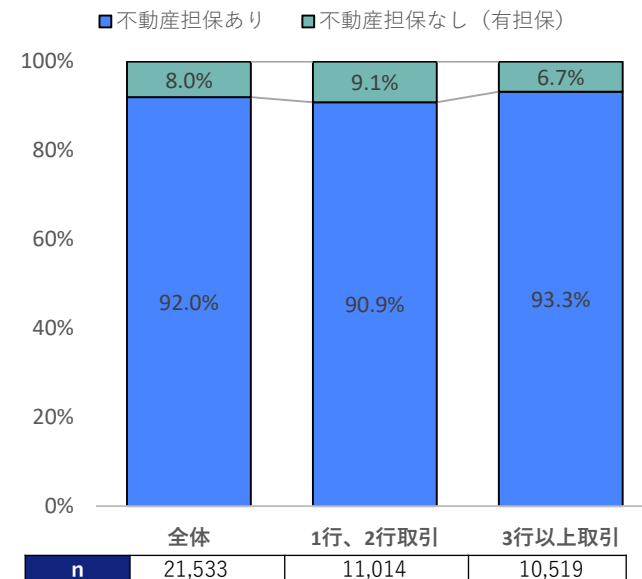
### 業種別の割合



### メイン行別の割合



### 不動産担保有無別の割合



出典：（株）帝国データバンク『企業概要ファイル（COSMOS2）』『信用調査報告書（CCR）』より作成  
 （注）1.「取引行数」は、信用調査報告書「銀行取引・資金現況」欄に記載している取引金融機関のうち、主力銀行印（◎）のある金融機関、または短期・長期借入金いずれかの借入金額が判明している金融機関数の合計。

2.「基準年」とは、2012年～2017年において最初に低迷期を迎えた年。低迷期は売上高平均で直近2期が過去5期の80%未満になった時点としている。

3.「業種」は中小事業者基本法上の中小事業者者の定義において用いられる業種分類のいずれかに区分して集計。全体における「製造業その他」の内訳は、建設業が約50%、製造業が約30%、不動産業が約10%、その他が約10%である。

4.「メイン行」とは、取引金融機関のうち、主力銀行印（◎）のある金融機関、または短期・長期借入金少なくともいずれかの借入金額が判明している金融機関の中で、最上位に収録された金融機関。

5.「不動産担保有無」とは、信用調査報告書「銀行取引・資金現況」欄に記載している担保設定状況より分類したものである。借入に不動産・預金・有価証券などの担保提供が1つ以上含まれるものを「有担保」として分類し、中でも不動産の担保設定有無を区分した。

6.担保設定状況は、個社単位で設定された全ての担保を以て区分・分析をしたものであり、金融機関毎や個別の借入金に対応する設定状況を表したものではない。

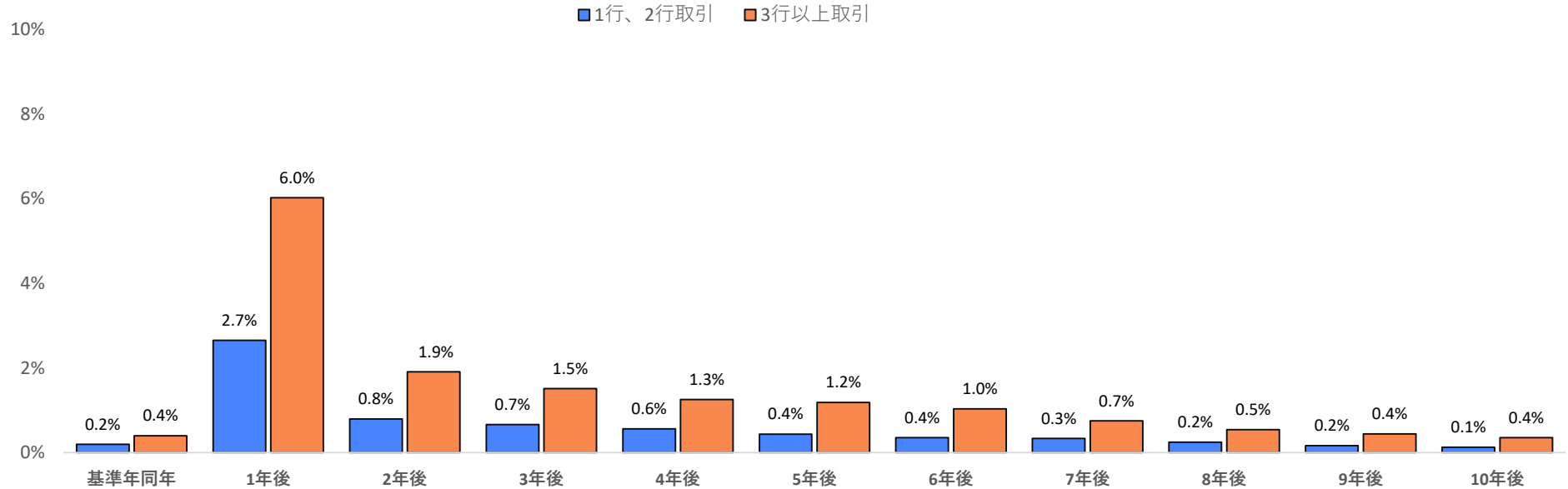
7.取引行数区分は、集計対象の統計量で全体平均に対する行数別の傾向を確認して区分をした。全体平均を境界として、1行、2行取引が平均以下、3行以上が平均以上となる傾向、およびメイン行の内訳や担保設定有無、売上高をはじめとする多くの指標に関して1行、2行が類似し、3行以上から分布や値に変化が生じる傾向を確認した。

8.小数点第2位を四捨五入して計算しているため、合計が100%にならない場合がある。

## 2. 分析 | 1. 観点①取引行数について | 3. 多行取引と事業者の倒産に関する分析

基準年（低迷期）時点取引行数区分別での倒産割合を確認した。取引行数が1行、2行の事業者は、3行以上と取引を行う事業者と比較して、倒産割合は約半数程度であることが確認できる。

### 取引行数区分別での倒産割合の推移



n	1行、2行取引	94,888	94,701	92,190	91,458	90,852	90,341	89,945	89,629	89,328	89,109	88,963
	3行以上取引	33,167	33,034	31,045	30,452	29,992	29,615	29,264	28,961	28,744	28,588	28,462

出典：(株)帝国データバンク『企業概要ファイル (COSMOS2)』『信用調査報告書 (CCR)』より作成

(注) 1. 「取引行数」は、信用調査報告書「銀行取引・資金現況」欄に記載している取引金融機関のうち、主力銀行印(◎)のある金融機関、または短期・長期借入金いずれかの借入金額が判明している金融機関数の合計。

2. 「基準年」とは、2012年～2017年において最初に低迷期を迎えた年。低迷期は売上高平均で直近2期が過去5期の80%未満になった時点としている。

3. 「倒産割合」とは、基準年x年後の倒産事業者数をその年の事業者数全体で除したものであり、倒産事業者が事業者数全体に占める割合を示したものである。

次の計算式によって求めたものである。『「倒産割合 (%)」は、「基準年x年後倒産事業者数 ÷ 基準年x年後事業者数 × 100』。

『「基準年x年後事業者数」は、「(基準年x-1年後事業者数)-(基準年x年後倒産事業者数)」。

4. 基準年時点におけるインタレスト・カバレッジ・レシオ (ICR) = (営業利益 + 受取利息 + 受取配当金) ÷ 支払利息・割引料について、3行以上取引を行っている事業者の方が1・2行取引を行っている事業者と比較してICRが統計的にも1%水準で有意に高く、金利負担能力が高いことが示された。すなわち、本結果は3行以上取引を行っている事業者の方が低迷期における金利負担が高く、倒産しにくいことが示唆されているにもかかわらず、1・2行取引を行っている事業者よりも倒産割合が高いことを示している。

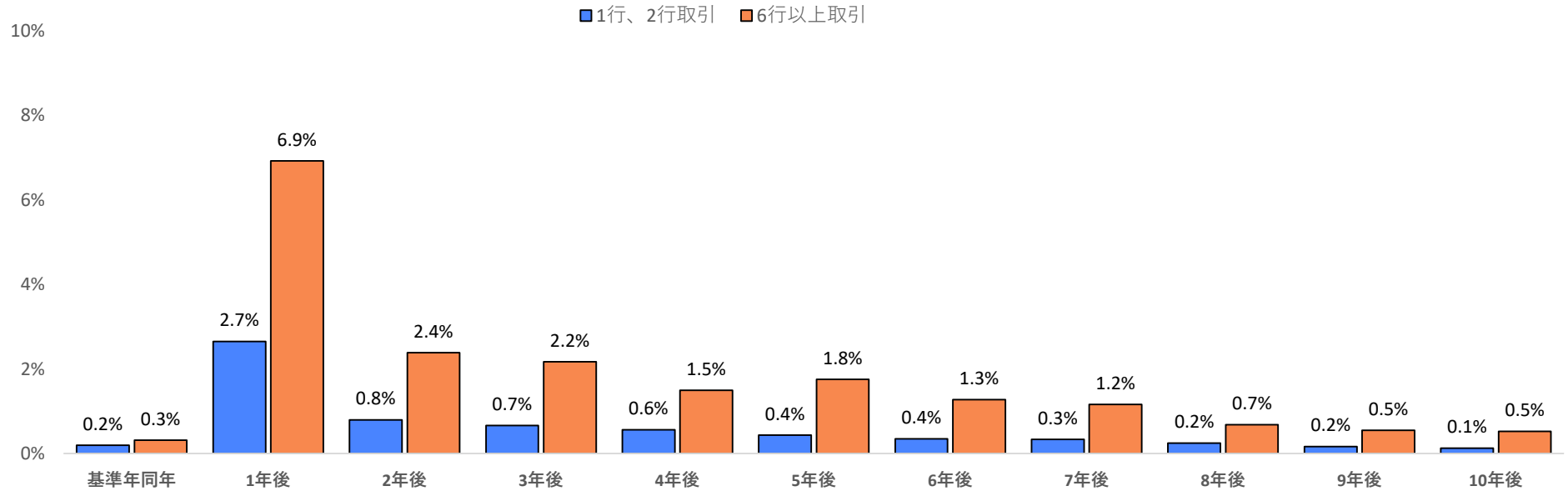
5. 取引行数区分は、集計対象の統計量で全体平均に対する行数別の傾向を確認して区分をした。全体平均を境界として、1行、2行取引が平均以下、3行以上が平均以上となる傾向、およびメイン行の内訳や担保設定有無、売上高をはじめとする多くの指標に関して1行、2行が類似し、3行以上から分布や値に変化が生じる傾向を確認した。

6. 小数点第2位を四捨五入して計算している。

## 2. 分析 | 1. 観点①取引行数について | 3. 多行取引と事業者の倒産に関する分析

基準年（低迷期）時点取引行数区分別での倒産割合を確認した。取引行数が1行、2行の事業者は、6行以上と取引を行う事業者と比較して、倒産割合は半分以下であることが確認できる。

### 取引行数区分別での倒産割合の推移



n	取引回数	基準年同年	1年後	2年後	3年後	4年後	5年後	6年後	7年後	8年後	9年後	10年後
	1行、2行取引	94,888	94,701	92,190	91,458	90,852	90,341	89,945	89,629	89,328	89,109	88,963
	6行以上取引	4,379	4,365	4,063	3,966	3,880	3,822	3,755	3,707	3,664	3,639	3,619

出典：(株)帝国データバンク『企業概要ファイル (COSMOS2)』『信用調査報告書 (CCR)』より作成

(注) 1. 「取引行数」は、信用調査報告書「銀行取引・資金現況」欄に記載している取引金融機関のうち、主力銀行印 (◎) のある金融機関、または短期・長期借入金いずれかの借入金額が判明している金融機関数の合計。

2. 「基準年」とは、2012年～2017年において最初に低迷期を迎えた年。低迷期は売上高平均で直近2期が過去5期の80%未満になった時点としている。

3. 「倒産割合」とは、基準年x年後の倒産事業者数をその年の事業者数全体で除したものであり、倒産事業者が事業者数全体に占める割合を示したものである。

次の計算式によって求めたものである。『「倒産割合 (%)」は、「基準年x年後倒産事業者数 ÷ 基準年x年後事業者数 × 100』』。

『「基準年x年後事業者数」は、「(基準年x-1年後事業者数)-(基準年x年後倒産事業者数)」』。

4. 基準年時点におけるインタレスト・カバレッジ・レシオ (ICR) = (営業利益 + 受取利息 + 受取配当金) ÷ 支払利息・割引料について、6行以上取引を行っている事業者の方が1・2行取引を行っている事業者と比較してICRが統計的にも1%水準で有意に高く、金利負担能力が高いことが示された。すなわち、本結果は6行以上取引を行っている事業者の方が低迷期における金利負担能力が高く、倒産しにくいことが示唆されているにもかかわらず、1・2行取引を行っている事業者よりも倒産割合が高いことを示している。

5. 取引行数区分は、サンプル数が減少するものの、3行以上の場合より取引行数が多い場合における結果を確認するため、6行以上の取引行数区分でも分析を実施した。

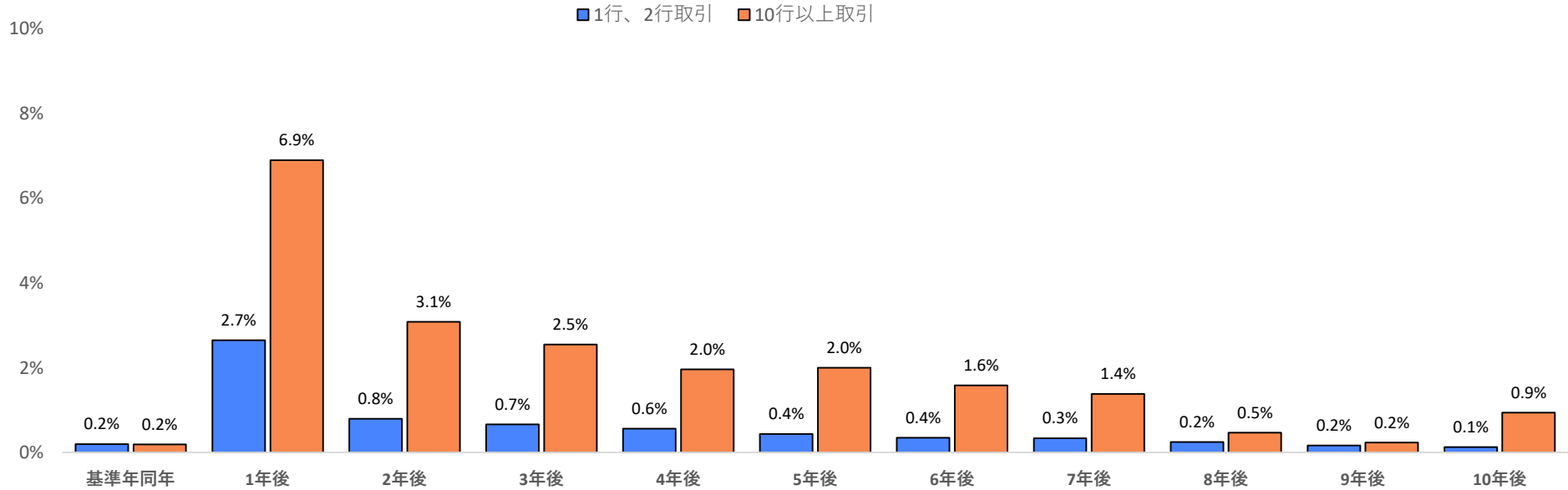
6. 小数点第2位を四捨五入して計算している。



## 2. 分析 | 1. 観点①取引行数について | 3. 多行取引と事業者の倒産に関する分析

基準年（低迷期）時点取引行数区分別での倒産割合を確認した。取引行数が1行、2行の事業者は、10行以上と取引を行う事業者と比較して、倒産割合は約3分の1から半分程度であることが確認できる。

### 取引行数区分別での倒産割合の推移



n	1行、2行取引	94,888	94,701	92,190	91,458	90,852	90,341	89,945	89,629	89,328	89,109	88,963
	10行以上取引	523	522	486	471	459	450	441	434	428	426	425

出典：(株)帝国データバンク『企業概要ファイル (COSMOS2)』『信用調査報告書 (CCR)』より作成

(注) 1. 「取引行数」は、信用調査報告書「銀行取引・資金現況」欄に記載している取引金融機関のうち、主力銀行印 (◎) のある金融機関、または短期・長期借入金いずれかの借入金額が判明している金融機関数の合計。

2. 「基準年」とは、2012年～2017年において最初に低迷期を迎えた年。低迷期は売上高平均で直近2期が過去5期の80%未満になった時点としている。

3. 「倒産割合」とは、基準年x年後の倒産事業者数をその年の事業者数全体で除したものであり、倒産事業者が事業者数全体に占める割合を示したものである。

次の計算式によって求めたものである。『「倒産割合 (%)」は、「基準年x年後倒産事業者数 ÷ 基準年x年後事業者数 × 100」』。

『「基準年x年後事業者数」は、「(基準年x-1年後事業者数)-(基準年x年後倒産事業者数)」』。

4. 基準年時点におけるインタレスト・カバレッジ・レシオ (ICR) = (営業利益 + 受取利息 + 受取配当金) ÷ 支払利息・割引料について、10行以上取引を行っている事業者の方が1・2行取引を行っている事業者と比較してICRが統計的にも1%水準で有意に高く、金利負担能力が高いことが示された。すなわち、本結果は10行以上取引を行っている事業者の方が低迷期における金利負担能力が高く、倒産しにくいことが示唆されているにもかかわらず、1・2行取引を行っている事業者よりも倒産割合が高いことを示している。

5. 取引行数区分は、サンプル数が減少するものの、3行以上の場合や6行以上の場合より取引行数が多い場合における結果を確認するため、10行以上の取引行数区分でも分析を実施した。

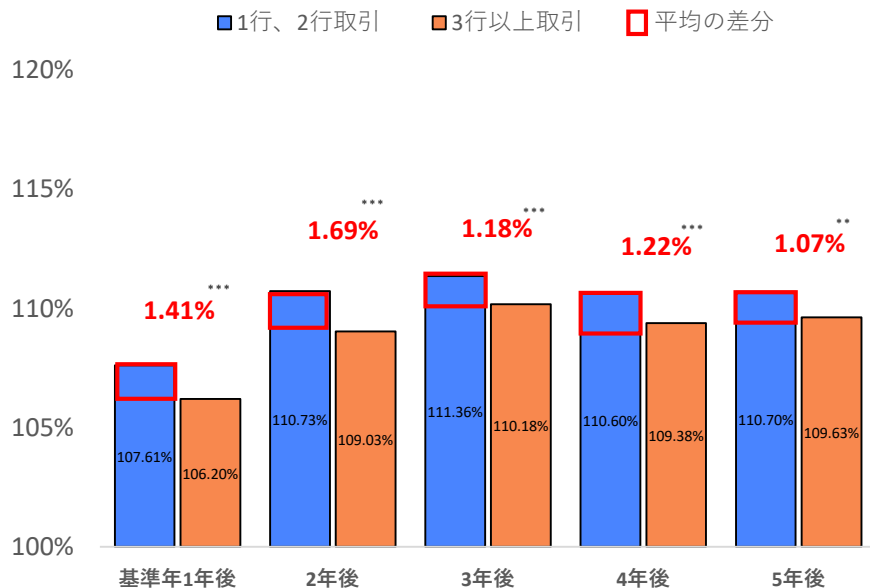
6. 小数点第2位を四捨五入して計算している。

## 2. 分析 | 1. 観点①取引行数について | 4. 多行取引と事業者の業績に関する分析

基準年（低迷期）時点の取引行数と、基準年前後1年間における融資総額の推移が判明した事業者において、取引行数区分間の対基準年売上高平均の差について、融資総額の推移別にt検定を実施した。基準年以降、融資総額の推移にかかわらず、「1行、2行取引」の方が「3行以上取引」（※）に比べ、融資総額の推移に関わらず業績が改善されていることが示された。**事業者が1・2行取引を行う方が、多行取引を行う場合より、業績悪化時において業績が改善する可能性がある。**

（※）6行以上や10行以上取引の場合、サンプル数が十分確保できないことから、3行以上取引を分析対象とした。

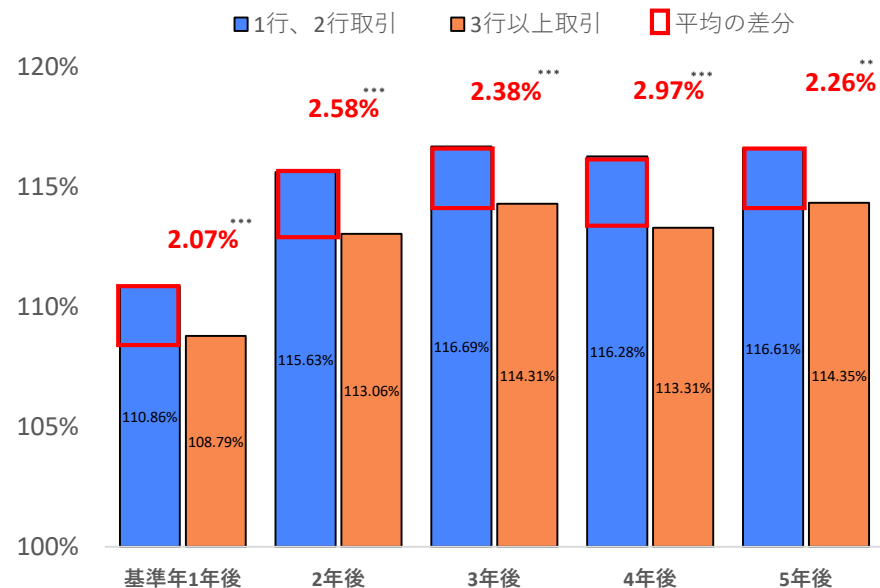
### 取引行数区分別での対基準年売上高平均の差分の推移 （融資総額が減少した、または変化がなかった場合）



n	1行、2行取引	3行以上取引
基準年1年後	53,692	17,399
2年後	51,548	16,614
3年後	48,934	15,696
4年後	46,924	15,097
5年後	45,264	14,526

出典：(株)帝国データバンク『企業概要ファイル (COSMOS2)』『信用調査報告書 (CCR)』より作成  
 (注) 1. 「取引行数」は、信用調査報告書「銀行取引・資金現況」欄に記載している取引金融機関のうち、主力銀行印 (◎) のある金融機関、または短期・長期借入金いずれかの借入金額が判明している金融機関数の合計。  
 2. 「基準年」とは、2012年～2017年において最初に低迷期を迎えた年。低迷期は売上高平均で直近2期が過去5期の80%未満になった時点としている。  
 3. 「融資総額の推移」とは、基準年1年前から基準年1年後の期間における借入金総額について、『増加』と『減少あるいは変化なし』に区分したものの。

### 取引行数区分別での対基準年売上高平均の差分の推移 （融資総額が増加した場合）



n	1行、2行取引	3行以上取引
基準年1年後	6,208	4,382
2年後	6,027	4,240
3年後	5,771	4,048
4年後	5,598	3,899
5年後	5,441	3,796

4. 「平均の差分」とは、『「1行、2行取引の対基準年売上高（平均）」－「3行以上取引の対基準年売上高（平均）」』で集計したものである。正の値であれば「1行、2行取引」の方が、対基準年売上高が高いことを示す。  
 5. 取引行数区分は、集計対象の統計量で全体平均に対する行数別の傾向を確認して区分をした。全体平均を境界として、1行、2行取引が平均以下、3行以上が平均以上となる傾向、およびメイン行の内訳や担保設定有無、売上高をはじめとする多くの指標に関して1行、2行が類似し、3行以上から分布や値に変化が生じる傾向を確認した。  
 6. 「t検定結果：\*（アスタリスク）」は、『\*：10%有意、\*\*：5%有意、\*\*\*：1%有意』を示したものの。  
 7. 小数点第3位を四捨五入して計算している。

事例

## 金融機関との関係性を複雑化せずに支援や融資を受けた事例

出典：(株)帝国データバンク 調査・取材

多行取引であることで利害関係の複雑さから倒産に至った事例がある一方、事業者が、再建や事業拡大に取り組む際に、金融機関との関係性を複雑化せずに支援や融資を受けた事例も存在する。

### ■ メイン行を主体としたシンジケートローンによって金融機関との関係性を1本化した事例

**主な事業**：半導体関連事業

半導体業界は好不況の波が大きいですが、メイン行を中心にシンジケートローンを組むことで、半導体などの分野に取り組むための成長投資の後押しを受けている。

以前は融資契約が50件ほど並行していた時期もあり、資金繰りを正確に把握できる状況ではなかったが、メイン行からの提案により、シンジケートローンで既存の契約を整理した。

現状は複数行と調整する必要もなく、メイン行と事業計画のすり合わせなどに集中できている。

### ■ 業績悪化時にメイン行を中心とした支援を受けることができた事例

**主な事業**：酒類卸売業

新型コロナウイルス感染症の影響等を受けたことで業績が悪化したものの、メイン行から率先した伴走型支援を受けることができ、詳細な経営改善計画を策定した。策定した計画に基づき、メイン行が中心となって運転資金の融資をはじめ、同業者とのM&Aなど経営改善にかかる各種支援を実施したことで、取引行数の増加もなく、既存の取引金融機関との関係性も複雑化せずに経営改善に着手することができた。

結果として売上高の回復と黒字化を果たし、借入総額も順調に減少傾向にある。

---

観点①. 取引行数について

観点②. 担保の種類について

## 観点②における分析テーマ

予備分析として、担保設定に関する実態を確認した後に、以下の分析を行った。

### 担保設定と事業者の倒産に関する分析

以下の事例もあるように、不動産を担保として設定している場合、業績悪化局面において事業者が適切な金融支援を受けられないまま、担保権が実行され、業績悪化や倒産により至りやすい可能性が考えられる。

不動産を担保設定している場合と不動産以外を担保設定している場合とを比較し、倒産割合との関係性を検証する。

※観点①同様、不動産担保有無が業績悪化局面において、業績にどのような影響を及ぼすかについても分析・検定を実施したが、統計的な有意差も認められず、業績への関連性については不明確であった。

### 事例

#### 不動産担保により金融機関が適切な支援を実施せず、業績悪化や倒産に至った事例

出典：（株）帝国データバンク 調査・取材

**主な事業**：クリーニング・コインランドリー

全国に多数の店舗を展開していたが、同業他社との価格競争で不採算店舗が増加したことで業績が悪化しリスクを要請していた。経営改善に取り組むも業績は上向かずにいる中、工場不動産等で保全していたメイン行は具体的な再建に着手せず、新型コロナウイルス感染症の影響を受け業績はさらに悪化していった。結果、スポンサーへの事業売却による第二会社方式での再建スキームに着手することとなった。メイン行以外の中・下位行では数億円以上の債務不履行が発生する中、メイン行は担保売却を進めたことで全額回収を行った。こうしたメイン行の対応に一部金融機関からは非難の声も上がっていた。

**主な事業**：ガラス切断機・同加工機の製造

主な販路を海外に持ち、受注先からのオーダーメイド品製造を得意として好調時の売上高は数十億円以上に上り業績が拡大した。しかし、元より技術志向が高く不採算受注も多かった当社は海外の同業他社との競合が激化したことで採算性が悪化し業績が低迷していった。

中・下位行によると、自行がリスク等を進める中、メイン行は不動産等によって保全が効いていることからコンサルタントを紹介するのみで抜本的な経営支援には着手をしないままであったとも聞かれ、私的整理に至った。

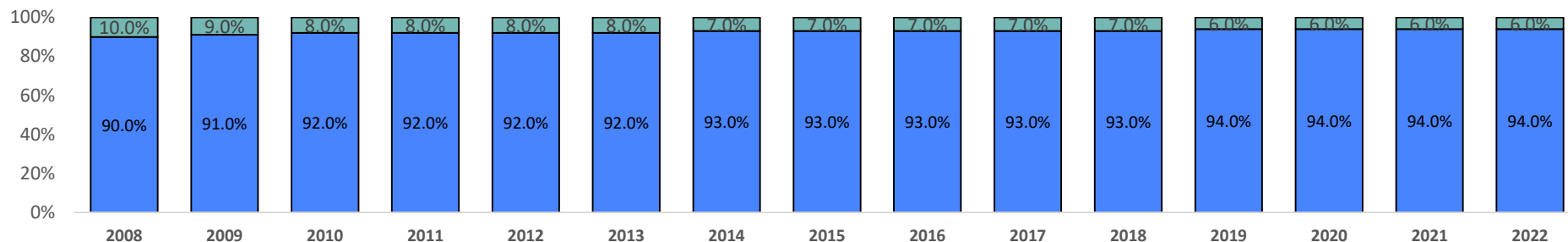
## 2. 分析 | 2. 観点②担保の種類について | 2. 予備分析

不動産を担保として設定している事業者と不動産以外を担保として設定している事業者の推移を経年で確認した。これを見ると事業者数ベースおよび借入金総額ベースのいずれにおいても不動産担保ありの事業者が90%以上で推移している。

### 不動産担保有無別、割合の推移

#### ▼事業者数ベース

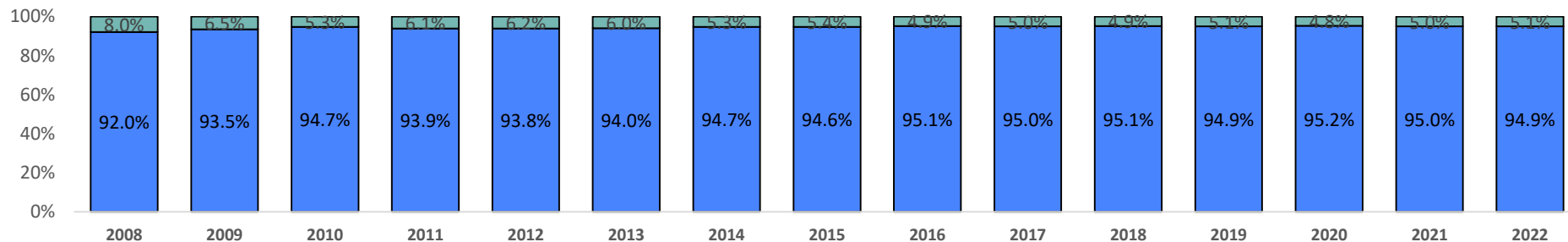
■不動産担保あり ■不動産担保なし（有担保）



n	147,757	137,931	122,749	117,813	116,807	112,168	107,808	106,377	104,729	103,100	100,815	99,184	92,287	95,646	93,187
---	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	--------	--------	--------	--------

#### ▼借入金総額ベース

■不動産担保あり ■不動産担保なし（有担保）



n	146,334	136,962	122,028	117,285	116,351	111,772	107,474	106,068	104,457	102,831	100,558	98,909	92,065	95,384	92,917
---	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	--------	--------	--------	--------

出典：(株)帝国データバンク『企業概要ファイル（COSMOS2）』『信用調査報告書（CCR）』より作成

(注) 1. 「不動産担保有無」とは、信用調査報告書「銀行取引・資金現況」欄に記載している担保設定状況より分類したものである。借入に不動産・預金・有価証券などの担保提供が1つ以上含まれるものを「有担保」として分類し、その中でも不動産の担保設定有無を区分した。

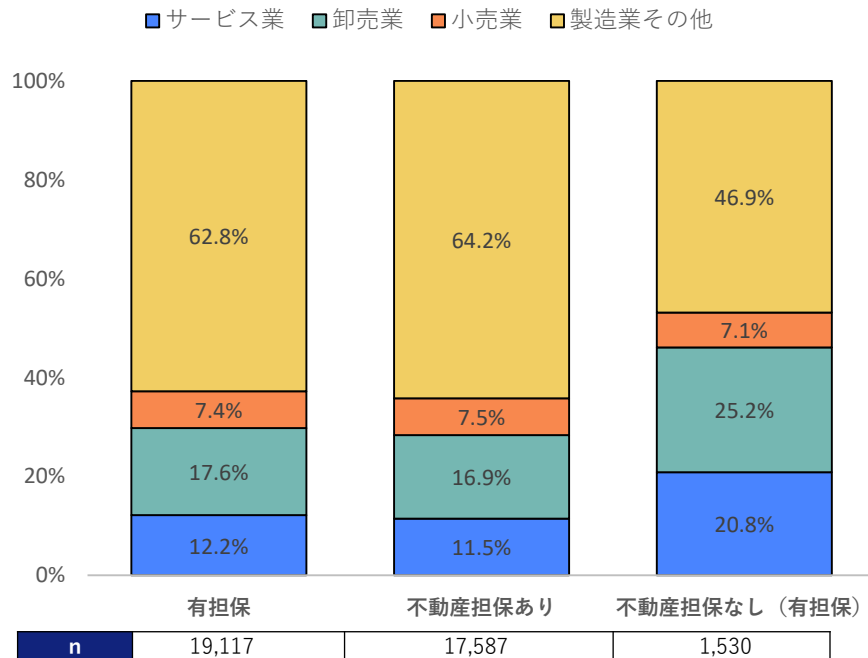
2.担保設定状況は、個社単位で設定された全ての担保を以て区分・分析をしたものであり、金融機関毎や個別の借入金に対応する設定状況を表したものではない。

3.小数点第2位を四捨五入して計算しているため、合計が100%にならない場合がある。

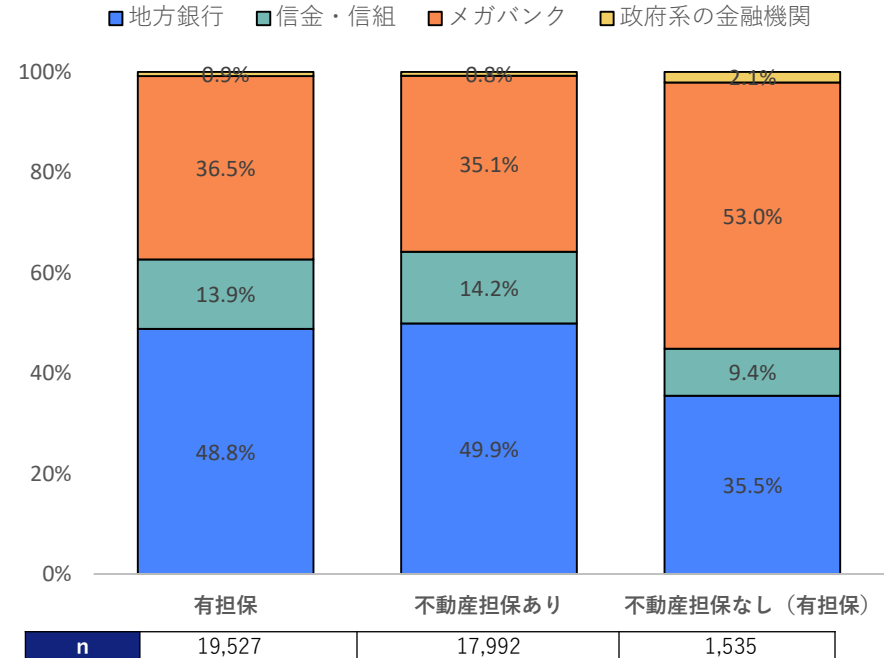
## 2. 分析 | 2. 観点②担保の種類について | 2. 予備分析

基準年（低迷期）時点において、不動産を担保として設定している事業者は、不動産以外を担保として設定している事業者と比べて製造業その他の割合が高い。メイン行別に見ると、不動産担保あり先では、不動産担保なし（有担保）先と比べて地方銀行や信用金庫・信用組合の割合が高い。

### 業種別の割合



### メイン行別の割合



出典：（株）帝国データバンク『企業概要ファイル（COSMOS2）』『信用調査報告書（CCR）』より作成  
 （注）1. 「基準年」とは、2012年～2017年において最初に低迷期を迎えた年。低迷期は売上高平均で直近2期が過去5期の80%未満になった時点としている。  
 2. 「業種」は中小事業者基本法上の中小事業者者の定義において用いられる業種分類いずれかに区分して集計。有担保における「製造業その他」の内訳は、建設業および製造業がそれぞれ約40%、不動産業が約10%、その他が約10%である。  
 3. 「メイン行」とは、取引金融機関のうち、主力銀行印（◎）のある金融機関、または短期・長期借入金少なくともいずれかの借入金額が判明している金融機関の中で、最上位に収録された金融機関。

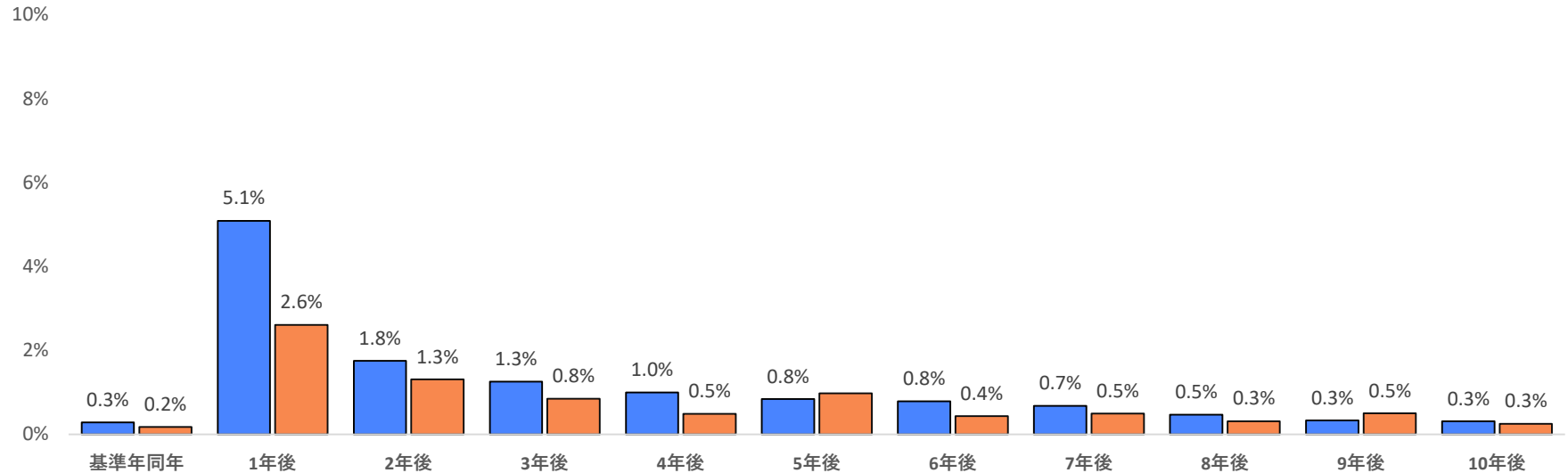
4. 「不動産担保有無」とは、信用調査報告書「銀行取引・資金現況」欄に記載している担保設定状況より分類したものである。借入に不動産・預金・有価証券などの担保提供が1つ以上含まれるものを「有担保」として分類し、その中でも不動産の担保設定有無を区分した。  
 5. 担保設定状況は、個社単位で設定された全ての担保を以て区分・分析をしたものであり、金融機関毎や個別の借入金に対応する設定状況を表したのではない。  
 6. 小数点第2位を四捨五入して計算しているため、合計が100%にならない場合がある。

## 2. 分析 | 2. 観点②担保の種類について | 3. 担保設定と事業者の倒産に関する分析

以下の図は、不動産担保有無別での倒産割合を確認したものである。不動産を担保として設定している事業者は、不動産以外を担保として設定している事業者と比べて倒産割合が高いことが確認できる。

### 不動産担保有無別での倒産割合の推移

■不動産担保あり ■不動産担保なし（有担保）



n	倒産割合の推移 (件数)											
	基準年同年	1年後	2年後	3年後	4年後	5年後	6年後	7年後	8年後	9年後	10年後	
不動産担保あり	19,881	19,825	18,816	18,486	18,254	18,072	17,920	17,779	17,659	17,576	17,518	
不動産担保なし (有担保)	1,728	1,725	1,680	1,658	1,644	1,636	1,620	1,613	1,605	1,600	1,592	

出典：(株)帝国データバンク『企業概要ファイル (COSMOS2)』『信用調査報告書 (CCR)』より作成

(注) 1. 「基準年」とは、2012年～2017年において最初に低迷期を迎えた年。低迷期は売上高平均で直近2期が過去5期の80%未満になった時点としている。

2. 「倒産割合」とは、基準年x年後の倒産事業者数をその年の事業者数全体で除したものであり、倒産事業者が事業者数全体に占める割合を示したものである。

次の計算式によって求めたものである。『「倒産割合 (%)」』は、「基準年x年後倒産事業者数 ÷ 基準年x年後事業者数 × 100」。

『「基準年x年後事業者数」』は、「(基準年x-1年後事業者数)-(基準年x年後倒産事業者数)」。

3. 「不動産担保有無」とは、信用調査報告書「銀行取引・資金現況」欄に記載している担保設定状況より分類したものである。借入に不動産・預金・有価証券などの担保提供が1つ以上含まれるものを「有担保」として分類し、その中でも不動産の担保設定有無を区分した。

4. 基準年時点におけるインタレスト・カバレッジ・レシオ (ICR) = (営業利益+受取利息+受取配当金) ÷ 支払利息・割引料について、不動産を担保として設定している事業者の方が、不動産以外を担保として設定している事業者と比較してICRが統計的にも5%水準で有意に高く、金利負担能力が高いことが示された。すなわち、本結果は不動産を担保として設定している事業者の方が低迷期における金利負担能力が高く、倒産しにくいことが示唆されているにもかかわらず、不動産以外を担保として設定している事業者よりも倒産割合が高いことを示している。

5. 担保設定状況は、個社単位で設定された全ての担保を以て区分・分析をしたものであり、金融機関毎や個別の借入金に対応する設定状況を表したものである。

6. 小数点第2位を四捨五入して計算している。



事例

金融機関が事業者の事業を理解し、不動産担保を設定せずに支援を行った事例

出典：(株)帝国データバンク 調査・取材

不動産等の担保によって保全が効いている等の理由から金融機関が適切な支援を実施せず、業績悪化や倒産に至った事例が存在する一方で、金融機関が事業者の事業を理解し、不動産担保を設定せずに支援を行った事例も存在する。

■ 担保に依存しない融資により手厚い支援が行われた事例

主な事業：ワイン製造

ワイン好きが高じて、ワインづくりを自分で行うためにワイナリーを創業した。創業資金として数億円が必要であったが、メイン行である地元の信用金庫から担保や保証によらない融資を受けることができ、信用金庫の中で重要な融資案件として手厚い支援が行われた。

創業時はなかなかブドウの収穫がうまくいかず、農業面を事業化するために時間を要した。ようやく黒字化が見えてきたタイミングで、外部の専門家に協力してもらい、経営改善計画の作成等に取り組んでいる。

現在は、信用金庫を中心とした資金繰り支援や海外への輸出支援を受け、自社の商品を高い価値で販売する取り組みを行っている。

■ 金融機関が事業者の成長性に着目して支援を行った事例

主な事業：人材派遣業

地元で採用・登録したスタッフを活用し、請負・人材派遣を行っている。

創業時、土地などの資産を持たない経営者であったが、製造業に強い地元の地方銀行が経営者のキャリアと今後業界内で課題となっていた人手不足に対して人材派遣の市場性を見出したことで支援を受けることができた。融資に際しては、事業の成長性を見込み担保に依存しない融資を行っている。

新型コロナウイルス感染症の影響等を受けたものの、業歴10年程度で売上高数十億円超と、急成長事業者となっている。

## 3. 総括

## 本調査の総括

**①取引行数について**

【データ】低迷期において「1行、2行取引」のように取引行数が少ない方が、「多行取引」に比べて低迷期後の倒産割合は一貫して低く、また金融機関による低迷期前後の融資有無によらず、業績の改善もより好調であることが示された。

【個別事例】事業者が支援を必要とする局面において、多行取引であるが故に対応が遅延、あるいはまとまりのない支援となり、倒産等に至るケースがみられた。一方で多行取引であっても、メイン行が音頭をとってシンジケートローンを実施することで、金融機関と事業者の関係・金融機関同士の関係の複雑化を解消・防止した結果、適切に支援しているケースもみられた。

⇒データ及び個別事例の結果を踏まえ、**取引行数が少ない、ないしは関係が複雑化していない方が業況悪化時における金融機関による支援時の制約が少なく、遅延することなく早期に適切な支援が実施できている可能性がある**と推察される。

**②担保の種類について**

【データ】不動産担保を設定している事業者の方が、不動産以外の担保を設定している事業者に比べて、低迷期後の倒産割合は高かった。

【個別事例】不動産担保を設定している事業者について、金融機関から十分な経営支援がなされず倒産に至るケースや、対照的に製品や市場の需要・将来性により、担保になり得る資産を持たなくても融資を受けられるだけでなく、その後も手厚く支援されているケースがみられた。

⇒データ及び個別事例の結果を踏まえ、**不動産担保の設定の有無が、業況悪化時における金融機関による支援行動に影響を与えている可能性がある**と推察される。**不動産担保を設定せずに、金融機関が事業や市場の将来的な価値・可能性を評価して融資を実施することで、手厚い支援につながる可能性が示唆された。**

# 4. Appendix

#### 4. Appendix | 各指標について

指標名	定義・算出方法	備考
業種	COSMOS2企業概要ファイル（以下「C2」）のTDB産業分類（主業）より、中小事業者基本法上の中小事業者者の定義において用いられる、下記4つの業種分類いずれかに区分 （サービス業、卸売業、小売業、製造業その他） 参照： <a href="https://www.chusho.meti.go.jp/soshiki/teigi.html">https://www.chusho.meti.go.jp/soshiki/teigi.html</a>	
売上高	売上高[C2]	
従業員数	従業員数[C2]	役員を除く正社員数
資本金	資本金[C2]	
業歴	参照年 - （設立年[C2] or 創業年[C2]） ※創業年を優先。創業年が未詳の場合は設立年を使用して算出	
自己資本比率	自己資本比率[C2]	
メイン行	信用調査報告書（以下「CCR」）の取引金融機関のうち、主力銀行印（◎）のある金融機関、または短期・長期借入金少なくともいずれかの借入金額が判明している金融機関の中で、最上位に収録された金融機関	主力銀行印（◎）は事業者がメイン行と認識しているか否かを示す
取引行数	取引金融機関[CCR]のうち、主力銀行印（◎）のある金融機関、または短期・長期借入金少なくともいずれかの借入金額が判明している金融機関数の合計	
借入金総額	短期借入金額[CCR] + 長期借入金額 [CCR] ※取引金融機関別の金額が判明していない場合がある	

#### 4. Appendix | 各指標について

指標名	定義・算出方法	備考
メイン行金融機関区分	地方銀行（第一・第二）、信用金庫・信用組合（信用金庫・信用組合）、メガバンク、政府系の金融機関の4つに分類 ※信託銀行等は集計対象外とした 参照：財務省 <a href="https://www.mof.go.jp/jgbs/individual/kojinmuke/main/organization/all/">https://www.mof.go.jp/jgbs/individual/kojinmuke/main/organization/all/</a> <a href="https://www.mof.go.jp/policy/financial_system/fiscal_finance/financial_institution/index.html">https://www.mof.go.jp/policy/financial_system/fiscal_finance/financial_institution/index.html</a>	
有担保	担保設定状況[CCR]において、不動産・人的保証・動産等、保証協会のみ利用の場合を除く何らかの担保・保証が該当	
基準年	2012年～2017年において最初に低迷期（売上高平均で直近2期が過去5期の80%未満）を迎えた年	
対基準年売上高	基準年x年後の売上高 / 基準年の売上高 × 100	
倒産割合	倒産割合（%）= 基準年x年後倒産事業者数 ÷ 基準年x年後事業者数 × 100 ※基準年x年後事業者数 = (基準年x-1年後事業者数) - (基準年x年後倒産事業者数)	
前向き資金需要	資金現況 [CCR]において、前向き資金需要有に該当	
追加借入困難先	資金現況[CCR]において、資金調達余力が限界またはほぼ限界に該当	
インタレスト・カバレッジ・レシオ（ICR）	COSMOS1企業単独財務ファイルにおいて、{営業利益 + 受取利息 + 有価証券利息 + 受取配当金} ÷ {支払利息・割引料 + 社債利息 + 手形売却損}	

### 取引行数

分析に用いる取引行数は、(株)帝国データバンクの信用調査報告書「銀行取引・資金現況」欄に記載している金融機関数である。報告書においては、調査対象事業者の前月末または前期末における金融機関との取引状況を確認することができる。記載は調査時前月末または前期末の一時点のみのため、過去の報告書と比較することで、取引行数やメイン行の変動を把握する。本分析では、事業者目線でメイン行として認識している、もしくは参照年時点で借入が生じていた先として、『主力銀行印 (◎) ありもしくは、短期借入金か長期借入金いずれかの借入金額が記載された金融機関の数の合計』を取引行数として換算した。

### 担保設定状況

分析に用いる担保の種類は、(株)帝国データバンクの信用調査報告書「銀行取引・資金現況」欄に記載している担保設定状況である。報告書においては、調査対象事業者における金融機関からの借入金について、担保の設定状況を表示している。ただし、金融機関毎・個別の借入金に対してどの担保が設定されているのかを判別することはできない。なお担保設定状況は以下の通り区分している。

- ・不動産
- ・有価証券
- ・保証
  - ※保証会社や親会社、代表者およびその親族以外の個人等による保証であり、経営者保証は含まれない。
- ・預金
- ・信用
  - ※信用のみにマーキングがあり、他の担保設定がなければ「担保設定なし」であることを示す。
  - 信用と他の担保設定のいずれにもマーキングがある場合、担保設定（保証）のない借入金が存在することを示す。
- ・保証協会
  - ※信用保証協会による保証。責任共有割合を判別することはできない。
- ・その他
  - ※車輜・船舶等の動産他、制度融資等

### 資金現況

分析に用いる資金現況（資金需要動向・資金調達余力）は、(株)帝国データバンクの信用調査報告書「銀行取引・資金現況」欄に記載している資金現況である。報告書においては、調査対象事業者の調査時点における短期的な資金状況を確認することができる。資金需要動向は、前向きと後向きに分類され、「前向き資金需要」は事業拡大のための設備投資や増加運転資金の需要を、「後向き資金需要」は在庫負担や赤字補填などのための資金需要を示しており、各需要について(株)帝国データバンクが判断したものである。資金調達余力は、事業者の「業況、担保余力、金融機関との親密度」などから短期的な所要資金を調達し得るかを(株)帝国データバンクが総合的に評価したものである。

## 4. Appendix | 信用調査報告書 (CCR)

社外極秘

TDB企業コード: 989999956

令和 4年10月13日 報告

銀行取引・資金現況

帝国テクノツール株式会社

TDB

### ■ 銀行取引等

#### ■ 借入状況

〔令 4年 3月現在〕

借入先	(印主カ銀行)	割引手形	短期借入金	長期借入金	定期預金
◎みずほ (東京中央)		*	180,000	270,000	
三井住友 (築地)		*	140,000	70,000	
(合 計)		-	320,000	340,274	

■ 社長・役員・関係会社からの借入：なし

■ 社 債：なし

#### ■ 借入金合計推移

借入金の種類	令2.3	令3.3	令4.3
借 入	663,222	665,000	660,274
社長・役員・関係会社 から借入			
社 債			
(合 計)	663,222	665,000	660,274

#### ■ 担保設定状況

◎不動産	[◎社 有 ◎代表所有 其他]
有価証券	保 証 預 金 ◎借 用 保証協会
その他	

#### ■ 主力行の変更

なし

#### ■ 貸付金：なし

帝国データバンク

— 15 —

報告書内容の第三者開示（子会社・関連会社等を含む）は、書面・口頭等方法のいかんを問わず調査報告書取扱規定で禁止しています。

社外極秘

TDB企業コード: 989999956

令和 4年10月13日 報告

銀行取引・資金現況

帝国テクノツール株式会社

TDB

### ■ 銀行取引等付記

三井住友銀行には短期借入枠3億円が設定されている。  
短期借入金の使途は運転資金である。  
長期借入金の使途は設備資金、賃貸ビルの建設資金である。  
年間返済額は40,000千円である。

### ■ 資金現況

#### ■ 資金現況

業況 (売上)	大幅増加	◎増 加	横ばい	減 少
収 益 性	良 好	◎普 通	悪いが改善可能	悪く改善困難
回 収 状 況	良 好	◎普 通	一部遅延	遅 延
支 払 能 力	十分にあり	◎あ り	やや苦しい	苦しい
資金需要動向	な し	◎前向き資金需要あり	後向き資金需要あり	
資金調達余力	十分にあり	◎あ り	ほぼ限界	限 界

#### ■ 不良債権付記

直近1年以内に、特筆すべき不良債権の発生はない。

《以下空白》

帝国データバンク

— 16 —

報告書内容の第三者開示（子会社・関連会社等を含む）は、書面・口頭等方法のいかんを問わず調査報告書取扱規定で禁止しています。





株式会社帝国データバンク  
官公庁ソリューション課